

日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



2022年2月22日

3月号 NO. 106

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

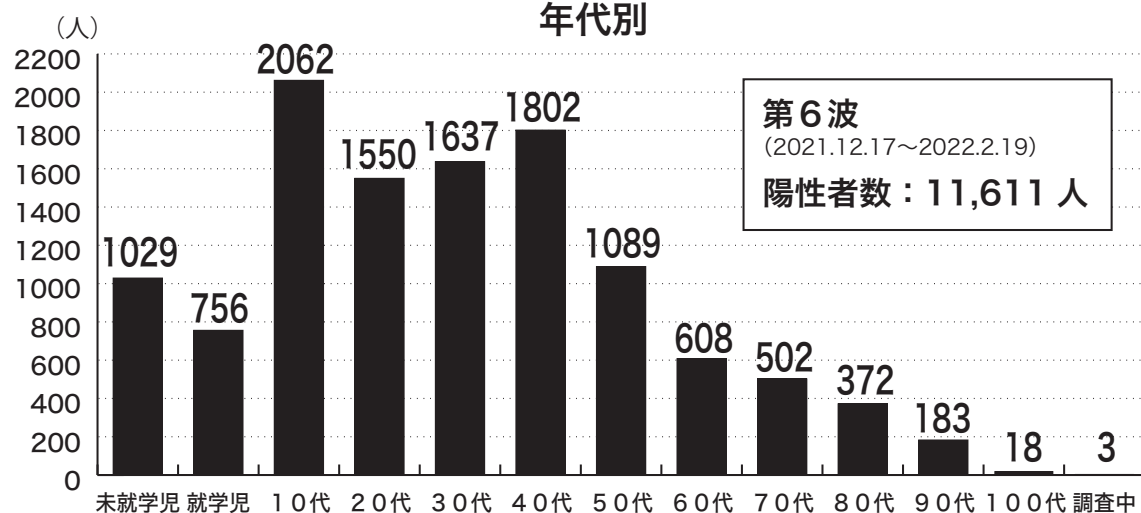
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

新型コロナ 死者数全国最多の大阪

医療・保健体制の抜本的強化を

市内の感染状況

高槻市内では第6波の感染者が1万2488人（2月22日時点）で、約28人に1人の市民が感染しています。今年に入ってから21人が亡くなり、そのほとんどが基礎疾患のある方です。



大阪の感染者数は2月22日時点で約59万9千人になり、1月7日時点の約20万5千人から3倍近くに。死者は3690人となり、全国で一番多くなりました。感染急増で府保健所の対応が追いつかず、自宅待機中に症状が悪化する状況があり、軽症・中等症病床の使用率は9割を超え、府は8日に「医療非常事態宣言」を出しました。医療崩壊への対応が急がれます。

国保料、また値上げ

1月27日の国民健康保険運営協議会に日本共産党の中村議員が出席しました。2022年4月からの国保料について諮問がありまして、1人当たりの月額保険料を516円値上げ（4・02%引き上げ）する提案です。値上げの内訳は、162円が医療費などの自然増ですが、336円は制度変更の影響です。維新府政が府平均の保険料に合わせるよう強制し、市民に大きな負担をかけています。

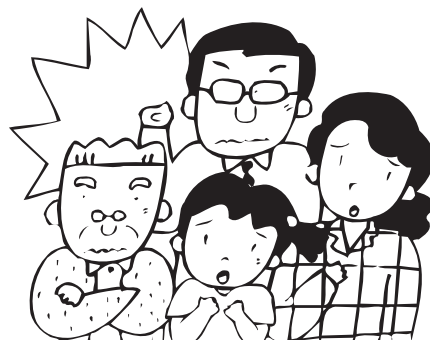
収入が少なくても大きな負担

さらに、府の基準に合わせる影響は他にもあります。平等割は少し下がりますが、1人当たりにかかる均等割がそれ以上の引き上げに。そのため所得割がかからない世帯でも値上げになります。（下表）

2月8日、国保運営協議会から市長への答申がありました。その内容は「新型コロナウイルス感染症や年金改悪での収入減少となる状況もある」と、値上げは「問題」との中村議員の意見が記載されましたが、大阪府の統一保険料への移行を進めることを是とし、「値上げの提案は妥当」となりました。

1ヶ月あたりの値上げ額（所得割を除いた）

	2022年度の均等割 (案) <small>(国保加入者の人数に応じて負担)</small>	2021年度の均等割	値上げ額
1人世帯	3,673円	3,064円	54円
2人世帯	7,346円	6,128円	663円
3人世帯	11,019円	9,192円	1,272円



府営住宅 住まいの 貧困広がる大阪



公的責任後退の維新府政 募集を増やすよう求めよう

大阪府の「府営住宅ストック総合活用計画」では新たな建設はせず、2021年に約11万7千戸ある府営住宅の管理戸数を2050年に約7万6千戸に縮小する方針となつています。2021年3月末の空き家戸数は2万1506戸と空き家率18・3%で、2012年3月末の空き家率9・7%の2倍近くに急増しています。今ある府営住宅を約2万戸も空き家にする事自体が大きな社会的損失です。

大阪府では下田部、柱本、氷室の3団地が新たに集約建て替えの対象に。その間は募集停止になることから、複数の団地の建て替えでさらに当選しにくい状況になることが懸念されます。

格差と貧困が深刻化しています。コロナ禍もあり「何とか安い家賃の住宅に住みたい」という願いは切実です。しかし、高槻市にある府営住宅の2021年度の総合募集応募倍率は44・3倍という住宅もあるなど、「何回、応募しても当選しない」との声が寄せられています。「働いていても生活が苦しい。府営住宅に

入りたい」と、重い家賃負担で生活苦に陥る低年金高齢者やシングルマザー。低賃金のため実家から独立したくてもできない若者がたくさんいます。雇止めなどで家賃が払えなくなり、住まいを失う人も。私自身、生活相談などで目の当たりにしてきたことです。こうした住まいの貧困をめぐる問題に政治が役割を果たす必要があると強く思います。

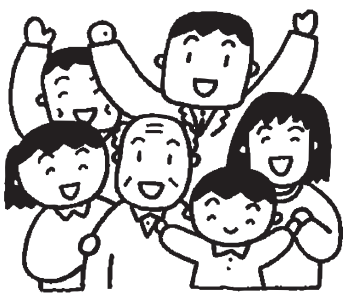
府営住宅の管理戸数を縮小するために募集を停止している2021年3月末の政策空家は9301戸(空き家率7・9%)であり、今すぐに募集を増やすことは可能です。大阪府は切実な声に耳を傾けるべきです。高槻市内の空き家の大部分を早期解消し、応募戸数を抜本的に増やすことを求めています。

日本共産党国会議員団が政党助成法廃止法案を提出

2月4日、「政党助成法廃止法案」を参院に提出。政党助成金は、税金を政党に配分する仕組みによって支持しない政党にも強制的に寄付させられるものです。日本共産党は憲法違反の制度だと制度創設に反対、受け取りを拒否してきました。

19年参院選で選挙買収事件を起こした河井克行元法相と妻・案里氏に、自民党本部から提供された1億5千万円の資金のうち、1億2千万円は政党助成金です。また企業・団体献金禁止を口実に制度が導入されましたが、企業・団体献金は温存。政党助成金との「二重取り」が続けられています。

政党の劣化と墮落を生む政党助成金を廃止するため、日本共産党はすべての政党・会派に法案の国会審議を呼びかけています。



673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか?

日時: 3月16日(水) 10時~11時半

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。

市議員
きよた純子

